



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,155	1.2	△1,521	—	△997	—	△1,067	—
2023年3月期第1四半期	13,991	△21.9	△726	—	△126	—	△552	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 650百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △685百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△17.12	—
2023年3月期第1四半期	△8.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	135,731	88,754	65.4
2023年3月期	146,019	89,351	61.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 88,754百万円 2023年3月期 89,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		7.00	—	20.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	11.2	6,000	17.4	6,800	14.9	4,700	15.3	75.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	68,339,704株	2023年3月期	68,339,704株
2024年3月期1Q	5,968,270株	2023年3月期	5,968,270株
2024年3月期1Q	62,371,434株	2023年3月期1Q	62,371,636株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や世界的な金融引き締めによる経済成長の減速、それに伴う新興市場・途上国の金融市場等への悪影響が懸念されており、不安定な経済状況が続いております。

国内経済においては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が第5類へ引き下げられたことや各種政策の緩和等を背景に、宿泊・飲食などのサービス消費や訪日外国人の増加によるインバウンド需要を含む国内消費が緩やかな回復基調にあります。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰や物価上昇などの影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2022年度から始まった中期経営計画「Next Stage 24」に基づき、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支え、国内外の社会的課題を解決するとともに、コロナ禍後における事業環境変化への適応を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、半導体部品の入手難による影響を一部製品で受けており、受注高は31,383百万円(前年同期比15.5%減)、売上高は14,155百万円(前年同期比1.2%増)となりました。損益面につきましては、「鉄道信号」事業の開発費用増加等により、営業損失は1,521百万円(前年同期は726百万円の営業損失)、経常損失は997百万円(前年同期は126百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,067百万円(前年同期は552百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けにATC(自動列車制御装置)や電子連動装置等の受注・売上がありました。海外市場においては、台湾やフィリピン等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制システムや信号灯器、制御機等の受注・売上がありました。

結果といたしましては、受注高は14,973百万円(前年同期比37.2%減)、売上高は6,812百万円(前年同期比13.0%減)となりました。また、損益面につきましては、セグメント損失は840百万円(前年同期は63百万円のセグメント損失)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、券売機や改札機、ホームドアの受注・売上がありました。海外市場においては、ベトナムやバングラデシュ等でホームドアやAFCシステムの受注・売上がありました。

ロボティクスおよびセンシングを中心とする「R&S」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3D距離画像センサや各種ロボット製品等の受注・売上がありました。

結果といたしましては、受注高は16,410百万円(前年同期比23.2%増)、売上高は7,343百万円(前年同期比19.2%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は213百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加5,043百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加2,086百万円、現金及び預金の増加1,713百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少20,032百万円等により、前連結会計年度末に比べ10,287百万円減少の135,731百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少7,815百万円、支払手形及び買掛金の減少1,273百万円、賞与引当金の減少1,239百万円等により、前連結会計年度末に比べ9,690百万円減少の46,977百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の計上1,741百万円等がありましたものの、利益剰余金の配当による減少1,247百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1,067百万円等により、前連結会計年度末に比べ596百万円減少の88,754百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,713百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や法人税等の支払等がありましたものの、主に売上債権の減少により、10,770百万円の資金の増加（前年同期は11,947百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得等がありましたものの、投資有価証券の売却等により、92百万円の資金の増加（前年同期は494百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、9,156百万円の資金の減少（前年同期は8,598百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日に公表いたしました2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,407	10,120
受取手形、売掛金及び契約資産	63,979	43,946
電子記録債権	1,521	1,854
商品及び製品	4,609	5,913
仕掛品	9,819	12,536
原材料及び貯蔵品	5,684	6,706
その他	3,282	4,382
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	97,302	85,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,486	6,422
機械装置及び運搬具（純額）	1,069	1,073
工具、器具及び備品（純額）	1,492	1,781
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	77	74
建設仮勘定	1,696	1,540
有形固定資産合計	16,310	16,381
無形固定資産	2,079	2,220
投資その他の資産		
投資有価証券	24,571	26,658
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,476	2,499
繰延税金資産	1,463	711
その他	1,833	1,818
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	30,326	31,669
固定資産合計	48,716	50,271
資産合計	146,019	135,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,087	9,813
電子記録債務	4,110	4,174
短期借入金	17,515	9,700
リース債務	7	7
未払法人税等	1,489	419
賞与引当金	2,554	1,315
受注損失引当金	742	684
その他	9,070	10,806
流動負債合計	46,577	36,921
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	28	28
リース債務	7	5
繰延税金負債	551	510
退職給付に係る負債	9,402	9,411
固定負債合計	10,090	10,055
負債合計	56,668	46,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	68,198	65,883
自己株式	△6,571	△6,571
株主資本合計	79,212	76,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,100	11,841
退職給付に係る調整累計額	38	15
その他の包括利益累計額合計	10,138	11,856
純資産合計	89,351	88,754
負債純資産合計	146,019	135,731

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,991	14,155
売上原価	11,260	12,173
売上総利益	2,731	1,981
販売費及び一般管理費	3,457	3,503
営業損失(△)	△726	△1,521
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	228	256
生命保険配当金	155	182
為替差益	136	107
不動産賃貸料	78	78
保育事業収益	2	2
その他	26	16
営業外収益合計	628	643
営業外費用		
支払利息	6	14
不動産賃貸費用	12	13
租税公課	0	46
保育事業費用	8	9
廃棄物処理費用	-	29
その他	0	6
営業外費用合計	28	120
経常損失(△)	△126	△997
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	425
特別利益合計	-	425
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△127	△572
法人税等	424	494
四半期純損失(△)	△552	△1,067
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△552	△1,067

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	1,741
退職給付に係る調整額	△6	△22
その他の包括利益合計	△133	1,718
四半期包括利益	△685	650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△685	650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△127	△572
減価償却費	551	517
固定資産除売却損益(△は益)	1	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△425
受取利息及び受取配当金	△228	△256
支払利息	6	14
売上債権の増減額(△は増加)	18,659	19,699
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,162	△5,043
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,781	△1,247
契約負債の増減額(△は減少)	1,021	900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	△16
その他	△1,602	△1,764
小計	12,390	11,806
利息及び配当金の受取額	228	256
利息の支払額	△6	△14
法人税等の支払額	△665	△1,286
法人税等の還付額	-	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,947	10,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△37
定期預金の払戻による収入	49	37
有形固定資産の取得による支出	△336	△529
無形固定資産の取得による支出	△149	△329
投資有価証券の取得による支出	△3	△23
投資有価証券の売却による収入	-	978
その他	△15	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,200	△7,895
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	△30	△10
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△100	-
リース債務の返済による支出	△22	△1
配当金の支払額	△1,246	△1,249
自己株式の増減額(△は増加)	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,598	△9,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,918	1,713
現金及び現金同等物の期首残高	6,344	8,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,263	10,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,247	20.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	1,247	20.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,828	6,162	13,991	—	13,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,828	6,162	13,991	—	13,991
一時点で移転される財又は サービス	1,400	2,263	3,663	—	3,663
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	6,428	3,899	10,327	—	10,327
計	7,828	6,162	13,991	—	13,991
セグメント利益又は損失(△)	△63	213	149	△875	△726

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△875百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,812	7,343	14,155	—	14,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,812	7,343	14,155	—	14,155
一時点で移転される財又は サービス	1,538	3,345	4,883	—	4,883
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	5,273	3,998	9,272	—	9,272
計	6,812	7,343	14,155	—	14,155
セグメント利益又は損失(△)	△840	213	△626	△894	△1,521

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△894百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。